

展示概要

蒋介石(1887―1975)は中華民国史上、最も長く在位した国家元首で、中華民国憲法施行後、初代から第5代までの総統を務めました。蒋介石の生涯は、中華民国の発展・歴史と密接な関係があります。1924年黄埔軍官学校校長に就任以後、党・政・軍の要職に就き、北伐、圍剿作戦(中国共産党包圍殲滅戦)、抗日戦争、国共内戦、国府台湾撤退等の歴史的重大事に深く関与しました。特に1950年に台湾で執務を再開してから1975年に亡くなるまでの25年間、台湾で権力を握っていました。その間反共復国の国策のもと、共産主義の浸透を理由に、台湾統治は厳格・峻厳を極めました。そのため、台湾社会に深刻な影響を与え、台湾の人々に異なる評価をもたらしています。本展では、蒋介石が関与した歴史資料・新聞報道・写真等の文献資料を通して、多方面から切り込み、蒋介石と中華民国の歴史を回顧しています。中華民国発展史の理解の一助となればと思います。

蒋介石総統の任期

- ▶ 第1期 1948年5月20日―1954年5月20日（1949年1月21日辞任、1950年3月1日「執務再開」）
- ▶ 第2期 1954年5月20日―1960年5月20日
- ▶ 第3期 1960年5月20日―1966年5月20日
- ▶ 第4期 1966年5月20日―1972年5月20日
- ▶ 第5期 1972年5月20日―1975年4月5日

青年期の留学と革命への参画

蒋介石は1887年、浙江省奉化県溪口鎮(現在の寧波市の西南)で生まれました。1908年東京振武学校に学びました。入学した最初の年に孫文が総理を務める「中国同盟会」に加わり、革命に身を投じました。1911年、武昌起義が成功し、1912年1月1日に中華民国南京臨時政府が成立、孫文が初代中華民国臨時大統領に就任し、中華民国建国の根本法「中華民国臨時約法」を臨時参議院で採決しました。しかし、孫文の臨時大統領就任は二月未滿で、政局の安定を考え辞職しました。同年3月袁世凱が中華民国第二代臨時大統領に就任しましたが、袁は権限を徐々に拡大し、国会を解散し、「中華

URL| https://www.cksmh.gov.tw

黄埔軍官学校の開設、国民革命軍の北伐

1916年6月の袁世凱の死後、北洋軍閥を政治の中心とする時代が形成されました。その特徴は軍閥の割拠と戦乱でした。段祺瑞は、愛新覺羅溥儀を復位させた張勳を打ち破った後、国会、約法の回復に同意しませんでした。孫文は中華民国の統治権力の正当性を守るため、1917年、広州で中華民国軍政府を成立させ、護法運動を率いました。1922年、陳炯明が反乱を起こしたため、孫文は永豊艦に退避しました。蒋介石は広東に急行してともに作戦指揮にあたり、孫文に近侍して危機を脱出しました。孫文は、革命失敗の原因は、革命党に軍事力がないからと考え、1924年、蒋介石に対して黄埔陸軍軍官学校の開設を準備し、校長として革命軍を訓練し、北伐統一の後盾とするよう指示しました。ここにおいて、蒋介石は政界における重要な地位を築くこととなりました。1926年7月、蒋介石は国民革命軍総司令として北

訓政時期の安内攘外

訓政時期に国家建設を進める一方、国民政府は中国共産党との武装闘争という内憂、および日本の侵略という外患に直面しました。1931年7月23日、蒋介石は「告全国同胞書一致安内攘外」を発表し、「攘外必先安内(外敵を払い除くにはまず内部の安定を図らなければならないこと)」を訴え、共産党への軍事的鎮圧を開始しました。9月18日、日本は中国の内乱に乗じて中国東北で戦争を起こし(いわゆる「満州事変')、東三省(奉天省、吉林省、黒竜江省)を勢力範囲に置いた際に、中国共産党はコミンテルンの支援を受けて、11月に江西で「中華ソビエト共和国」を設立し、国民政府と拮抗しました。一方、1932年3月、日本は東三省で「満州国」を設立しました。その後、全国で抗日の波が巻き起こり、内戦を停止し、ともに日本に抵抗



▲ 1924年6月16日、黄埔陸軍軍官学校が正式に開校しました。(国史館提供)

伐の成功を誓いました。1928年、北伐は完了し、形式的な国家統一が達成されました。蒋介石は国民政府主席に就任し、国全体が訓政時期に入りました。1931年5月、国民会議は「中華民国訓政時期約法」を制定し、訓政建設の重要な根拠としました。かつ、南京を首都と決めました。。

第二次世界大戦と降伏文書

する声が起きました。国民政府の「安内攘外(共産党を掃討したあと日本に当たる)」策とは共産党を全力で弾圧することに重点が置かれ、対日外交のあり方として、妥協と譲歩しつつ戦争準備を進めることです。しかし、この政策は軍民の普遍的合意が得られず、1936年12月には「西安事件」が起き、蒋介石は下野しました。「西安事件」は国共合作を促進するカギとなり、共産党と共同で抗日に当たるよう、国民政府に政策の修正を促しました。1937年から1939年までは国共合作のピーク期に当たり、抗日戦争の初期に限っては国共双方の協力はおおむねうまくいきましたが、後に中国共産党が次第に勢力を拡大すると、双方は衝突するようになりました。

抗日戦争と講和条約

1937年7月7日、日本軍は河北省宛平県の盧溝橋での日本兵失踪事件を引き金とし、八年間にわたった日中戦争を始めました。1941年12月に日本が真珠湾攻撃を行い、太平洋戦争が勃発しました。1942年1月1日、米、英、中、ソなど26カ国がワシントンで連合国共同宣言に署名し、同盟国となりました。中華民国は日本に宣戦布告し、英米と真珠湾攻撃を行い、太平洋戦争が勃発しました。1942年1月1日、米、英、中、ソなど26カ国がワシントンで連合国共同宣言に署名し、同盟国となりました。中華民国は日本に宣戦布告し、英米とあ

らためて「新平等条約」を締結し、清代に締結した多数の不平等条約を撤廃し、英米が持つ中国での治外法権を廃止しました。

1943年11月22日から26日まで、蒋介石は中華民国国民政府主席としては、米国のルーズベルト大統領、英国のチャーチル首相とエジプトの首魁、カイロで会談し、抗日戦略と戦後処理について話し合いました。会談後に発表されたプレスリリースは「カイロ宣言」と通称され、台湾と澎湖諸島を含む、日本が中国から得た領土は、中華民国に返還することが盛り込まれました。



1945年8月6日、米国は広島に、そして9日には長崎に原爆を投下。8月15日、日本は無条件降伏し、第二次世界大戦が終結しました。抗日戦争勝利に伴い、中華民国は国連の設立メンバーとして安全保障理事会の常任理事国となりました。これは蒋介石にとって外交上重要な成果でした。

1951年9月8日、連合国と日本はサンフランシスコで講和会議を開き、「サンフランシスコ講和条約」に署名しました。条約は、日本は台湾と澎湖群島を放棄するとしていますが、主権をどの国に譲渡するかは明示していません。これは台湾地位未定論の重要な歴史的根拠となっています。中華民国政府はサンフランシスコ講和会議に出席できず、米国の幹渉により「サンフランシスコ講和条約」の規程に基づき、日本と別途講和条約を締結しました。1952年4月28日、中華民国代表の葉公超と日本代表の河田烈が、台北で「日本国と中華民国との間の平和条約」(日華条約)に調印しました。



▲ 1949年9月9日、中華民国が日本の降伏文書を受け取りました。この降伏文書は中国戦区における日本軍の降伏を布告するものです。岡村掣次が日本国の代表として署名を行い、連合国中国戦区の中国陸軍総司令官である何應欵將軍が蒋介石およびほかの連合国を代表して日本軍の降伏を受諾しました。(国史館提供)

国民政府の台湾接收と戦後初期の台湾統治

1945年8月15日、日本が無条件降伏しました。蒋介石は陳儀を台湾省行政長官に任命し、台湾省警備総司令を兼任させました。10月25日中華民国政府は連合国軍最高司令官の第一号命令を根據に台湾を接收しました。蒋介石は陳儀を降伏文書調印式の代表に任じ、台北公会堂（現在の中山堂）で台湾総督兼第10方面軍（台湾軍の後身）司令官の安藤利吉との間で降伏文書調印が行われました。この日をもって「台湾省行政長官公署」が成立し、台湾省の行政を司り、国民政府による台湾接收後の政治体制は、こうして定まりました。行政長官は行政と軍事の権限を一身に集め、特殊な統治体制を形成し、施政上の抑制均衡がほとんど失われていました。陳儀が台湾を統治していた時期は不当な施政が続き、政府の役人はたびたび不正を働き、中央政

府から派遣された軍隊は軍紀が乱れていたことから、台湾の人たちの間に不満が広がっていきました。



▲ 1945年8月31日、蒋介石は文官処に「台湾省行政長官府の組織要綱」を配布せよと訓令を発しました。(国史館提供)



展示区平面図



高展示ケース			
H1	蒋介石の結婚式	H7	孫子の兵法
H2	黄埔軍官学校	H8	蒋介石への祝賀
H3	陸軍軍官学校	H9	蒋介石の使用品
H4	軍事リーダーとして	H10	蒋介石の思想
H5	軍事上の功績	H11	軍事榮譽
H6	蒋介石將軍の服装	H12	蒋介石の衣服
		H13-H14	同盟国からの勳章
		H15	蒋介石の文房四宝
		H16	蒋介石の普段着
		H17	蒋介石の正装
		H18	蒋介石の所用品
		H19	国際報道
		H20	蒋介石の絵画作品
		H21	同盟国からの勳章
		H22	栄光と哀悼

低展示ケース			
1	中華革命党	11	10
2	黄埔軍官学校	12	13
3	軍事リーダーとして	15	14
4	西安事件	16	17
5	同盟国からの勳章		
6	抗戦に成功	18	19
7	日本の降伏文書		
8	訓政時期約法を制定	23	22
9	中華民国憲法	24	25
10	戦後初期の台湾統治		
11	台湾渡来	26	27
12	蒋介石の就任演説	28	29
13	台湾統治の方針	34	35
14	胡適と蒋介石	33	32
15-16	雷震案		
17	戒嚴時期に取り締まった刊行物		
18	白色テロの政治/人権問題		
19	政治事件への指示		
20-21	同盟国からの勳章	31	
22	土地改革		
23	経済建設		
24-25	九年義務教育		
26	日本国と中華民国との平和条約		
27	米華相互防衛条約		
28	ダレス・蔣共同コミュニケ		
29-30	同盟国からの勳章		
31	国連の中国代表権を失った台湾		
32	蒋介石の日記		
33	蒋介石の宗教		
34	孫文と蒋介石		
35	蒋介石の著書		

中正紀念堂1階の常設展示室 入場料 | 無料

月曜日から日曜日 9:00~18:00

(大晦日、元日、228記念日、年次機電保守点検休暇日)

展示ガイド

▶ 個人多言語音声ガイド

(一) 言語：中国語、台湾語、台湾客家語、英語、日本語、韓国語、ベトナム語、タイ語。
(二) 有効な身分を証明するもの(身分証明書、健康保険証、運転免許証、パスポート、在留カードなど)を持参し、1階のサービスデスクで無料で貸し出しを受けることができます。身分証明書を持参していない場合は、1,000元のデポジット(保証金)が必要です。ガイド機の返却後に証明書類/デポジットが返却されます。

▶ Facebook Messenger 音声ガイド

(一) 言語：中国語、台湾語、台湾客家語、英語、日本語、韓国語、ベトナム語、タイ語。
(二) お持ちの携帯電話またはタブレットで右側のQRコードをスキャンしてご使用ください。Messengerをまだインストールしていない場合は、アプリをダウンロードし、Facebookアカウントにログインした後、もう一度右側のQRコードをスキャンしてください。



▶ 団体ガイド

団体予約のガイドツアーは、参観日の7日前(参観当日を含まない)までにお申し込みください。
電話予約：02-2343-1100内線1134、曾さんまでお願いします。

	100012台北市中正区中山南路21号
	TEL 02-2343-1100

